

公募型プロポーザル方式業務委託の実施について

明石市環境産業局産業振興室デジタル商品券事業担当の業務について公募型プロポーザル方式業務委託（以下「プロポーザル方式」という。）を実施しますので、参加を希望する者は下記要領により参加申請書等を提出してください。

記

1 対象業務

- (1) 業 務 名 明石市プレミアム付デジタル商品券事業業務委託
- (2) 業 務 場 所 明石市内
- (3) 業 務 概 要 明石市プレミアム付デジタル商品券事業業務
- (4) 履 行 期 間 契約締結日の翌日から 2026 年 2 月 28 日まで
- (5) 見積限度額 34,090,909円（税抜き）

2 選定方針

- (1) 審査主体 明石市プレミアム付デジタル商品券事業業務受託予定者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置し、企画提案書等の審査及び評価を行い、受託予定者及び次点提案者を選定します。
- (2) 担当部局 明石市環境産業局産業振興室デジタル商品券担当
〒673-8686 明石市中崎 1 丁目 5 番 1 号
TEL：078-918-5601 FAX：078-918-5125
E-mail:pdgc@city.akashi.lg.jp

3 プロポーザル方式実施スケジュール

内容	実施期間または期日
公募型プロポーザル方式実施の公表	2025 年 7 月 16 日(水)
質問受付期間	2025 年 7 月 16 日(水)～7 月 23 日(水)正午
質問回答日	2025 年 7 月 25 日(金)午後 1 時
プロポーザル方式参加申込みの受付期間	2025 年 7 月 25 日(金)～8 月 5 日(火)必着
プレゼンテーション・ヒアリング審査	2025 年 8 月 7 日(木)
受託予定者の決定	2025 年 8 月中旬

4 プロポーザル方式参加要件

本業務のプロポーザル方式に参加できる者は、次のすべての要件を満たす単体企業とします。

- (1) 明石市入札参加資格者名簿（物品・サービス）の部に、登録されていること。
- (2) 2015 年 4 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日までの間に国内において、国、地方自治団体又はそれに準じる機関(公社、公団、事業団等)の発注に係るデジタル商品券発行業務等を元請けとして

完了した業務実績を有すること。

- (3) 適正な業務責任者を配置できること（資格及び専任性は問わない。）。
- (4) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- (5) 明石市契約規則（平成 5 年規則第 10 号）第 3 条の規定に該当しないこと。
- (6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。ただし、更生手続開始の決定又は再生計画認可の決定が参加申込期日以前になされている場合はこの限りではない。
- (7) 明石市の指名停止期間中でないこと。なお、本業務のプロポーザル方式の公告日（以下「公告日」という。）から参加申請書等の受付終了日までに指名停止措置を受けた場合は、参加資格を失うものとする。
- (8) 公告日 において納期限が到来している国税（法人税（個人にあっては所得税）並びに消費税及び地方消費税）を参加申請書等の受付終了日の前日までに完納していること。
- (9) 仕様書等の内容を熟知し、業務内容等を十分に理解した上でプロポーザル方式に参加できること。

5 仕様書等のダウンロード

- (1) ダウンロードの開始日

2025 年 7 月 16 日(水)からダウンロード可能

- (2) ダウンロードの方法

明石市ホームページより仕様書等のファイルをダウンロードしてください。通信環境等の問題でダウンロードができない場合は担当部局にてファイルをコピーしますので、あらかじめ電話連絡の上、CD-R 等の記録媒体（USB メモリは不可）を持参してください。

6 仕様書等に対する質問及び回答

- (1) 仕様書等に関して質問しようとする者は、下記期間内に電子メールにより担当部局へ仕様書等に関する質問書（様式 1）を提出してください。

2025 年 7 月 16 日(水)から 2025 年 7 月 23 日(水)正午まで

- (2) 質問に対する回答は、2025 年 7 月 25 日(金)午後 1 時から明石市ホームページにおいて公表します。

7 プロポーザル方式参加申込み

- (1) 参加を希望する者は、次に掲げる書類を提出すること。
 - ア 公募型プロポーザル方式業務委託参加申請書（1 部／様式 4）
 - イ 参考見積書（1 部／様式 5）
 - ウ 参考業務費内訳書（表紙）（1 部／様式 6）
 - エ 参考業務費内訳書（本体）（1 部／任意様式）
 - オ 企画提案書（5 部／様式 7）
 - カ 業務工程表（5 部／様式 8）
 - キ 業務実績調書（1 部／様式 9）
 - ク 配置予定業務責任者調書（1 部／様式 10）
 - ケ 配置予定業務責任者の雇用を証する書類（写し）（1 部）
 - コ 会社概要（1 部／様式 11）
 - サ 公共性（施策反映）評価提出書（表紙）（1 部／様式 12）

- シ 障害者の雇用状況申立書兼誓約書（１部／様式 13）
- ス 子育て支援取組調書（１部／様式 14）
- セ 男女共同参画社会づくり取組調書（１部／様式 15）
- ソ 若年雇用者育成取組調書（１部／様式 16）
- タ 厚生労働省から安全衛生優良企業の認定を受けている
ことを証する書類（写）（１部）

シ～ソは、該当する
項目のみ資料を提出

- チ 国税の滞納がないことを証する納税証明書（税額の証明ではありません。）（１部）
 - ・法人の場合・・・その３の３（法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないこと。）
 - ※ 発行日が公告日以降の日付のもの（写し（PDF 形式を含む）でも可）

(2) 書類の提出については、持参は認めません。必ず書留等（簡易書留も可）の、郵便局が配達し、明石市が受領した事実の証明が可能な方法にて郵送してください。

ア 使用する封筒は宛名シール（様式 3）を貼り付けた角 2 封筒等の A 4 サイズが折らずに入るものを使用してください。また、可能な限り 1 つの封筒に提出書類を入れてください。

イ 2025 年 7 月 25 日（金）午後 1 時に、明石市ホームページに仕様書等に対する質問及び回答を掲載しますので、必ず確認の後に郵送してください。

ウ 提出期限は、2025 年 8 月 5 日（火）（担当部局必着）です。

エ 郵送手続を行った日中に書留・特定記録郵便物等受領証の写しを公募型プロポーザル方式業務委託参加確認書（様式 2）に張り付け、電子メール又は F A X により担当部局へ送信してください。

8 プレゼンテーション・ヒアリング審査の実施

(1) 選定方法

提出された企画提案書等の内容について、プレゼンテーション・ヒアリング審査を行います（詳細については、選定要領及び審査基準を参照のこと。）。

(2) プレゼンテーション・ヒアリング審査の日程及び場所

2025 年 8 月 7 日（木）明石市役所内

※時間・場所は、参加申請書等の受付終了後に連絡します。

(3) 結果の通知

審査の結果については、8 月中旬に明石市ホームページで公表するとともに、文書で通知します。なお、受託予定者及び次点提案者（参加者が 2 者以下の場合は受託予定者のみ）については、名称等を明石市ホームページにて公表するものとします。

9 契約の締結について

(1) 受託予定者

選定委員会において選定された受託予定者は、随意契約の相手方として、速やかに本市と契約内容に関する調整を行うこととなります。その後、見積書、業務費内訳書等を提出していただきます。

(2) 見積書

参考見積書に記載の金額を超えた見積りは無効とします。

(3) 消費税の取扱い

見積金額は、契約希望金額の 110 分の 100 で記載してください（税抜で記載）。

契約締結に際しては、金額に 10% を加算した額で契約を行います。

なお、1 円未満の端数は、この最終金額において切り捨てます。

(4) 契約保証金

契約金額の10分の1以上を納付していただきます。ただし、明石市契約規則第25条に該当するときは免除等を行う場合があります。

(5) 暴力団排除に関する誓約書の提出について

明石市が行う契約からの暴力団排除に関する要綱第5条第1項の規定により、受託予定者は契約締結時までに、自らが暴力団等（同要綱第2条第4号に規定する暴力団等をいう。）に該当しない旨等を記載した誓約書を提出していただきます。

契約締結期限までに当該誓約書が提出されていない場合には契約を締結しません。

この場合において、プロポーザル方式に要したすべての費用について、明石市に請求することはできず、参加者の負担となりますのでご注意ください。

また、明石市入札参加者等指名停止基準別表第2第8項第8号アの規定により、指名停止措置（3か月）を行います。

(6) その他

受託予定者が契約締結までに「4 プロポーザル方式参加要件」に規定する要件のいずれかを満たさなくなった場合、事故等の特別な理由により契約が不可能となった場合及び協議が整わなかった場合においては、審査結果が次点の者から順に繰り上げて新たな受託予定者とします。

10 支払条件

前金払 無 部分払 無 全額完了払

プレミアム分の原資については、本市と協議のうえ、定めることとします。

11 契約条項等を示す場所

明石市契約規則、明石市業務委託契約約款等については、財務室契約担当及び明石市ホームページ（入札コーナー）において閲覧することができます。

12 プロポーザル方式に関する条件

- (1) 参加申請書等が所定の日時までに到着していること。
- (2) 同一案件について2通以上プロポーザルに関する書類を提出していないこと。
- (3) プロポーザル方式に関する書類の必要箇所に記名押印があり、内容が明確であること。
- (4) 参考見積書の見積金額が明確であること及び見積金額が訂正されていないこと。
- (5) 談合その他の不正行為によって行われたと認められるプロポーザル方式でないこと。

13 無効とする参加申込み

- (1) プロポーザル方式に参加する者としての必要な資格のない者の行った参加申込み
- (2) 虚偽の申請により資格を得た者の行った参加申込み
- (3) プロポーザル方式に関する条件に違反した参加申込み
- (4) 提出書類を送付する際、封筒等に宛名シール（様式3）を貼り付けていないもの
- (5) 持参、宅急便等、指示する方法以外で提出されたもの。又は、書留等の郵便局が配達し、明石市が受領した日時の証明が可能な方法以外の方法で郵送されたもの
- (6) 宛名シールの記載内容に誤り又は漏れがあり、意思表示が不明瞭なもの
- (7) 封筒の中に複数の参加者の提出書類を同封したもの
- (8) 申込みに必要な提出書類がないもの
- (9) 参考見積金額と参考業務費内訳書の金額が合致しないもの（参考業務費内訳書に値引き・端

数処理等の記載は認めない。)

- (10) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるもの又はこれを訂正して押印の無い提出書類により参加申込みをしたもの
- (11) 公募型プロポーザル方式業務委託参加申請書に参加申請者の記名・押印のないもの
- (12) 参考見積書の金額を訂正したもの
- (13) 見積限度額を超える金額で参考見積書を提出したもの

14 プロポーザル方式の中止等について

緊急等やむを得ない理由等により、プロポーザル方式を実施することができないと認められる場合は、プロポーザル方式を停止、中止又は取り消すことがあります。なお、この場合においてもプロポーザル方式に要した費用を明石市に請求することはできません。

15 補正予算に係る準備行為

本プロポーザルは、令和7年度補正予算の成立を前提に行う準備行為であり、本業務委託における予算が成立した場合には、当該受託予定者と契約を行うこととなります（ただし、契約締結時点においても受託予定者が見積合せ参加要件のすべての項目を満たしている必要があり、見積合せの参加要件を一項目でも満たしていないこととなった場合は失格となります。この場合においては、次順位以下の見積合せ参加要件をすべて満たす者と契約を行うこととなります。）。

なお、本業務委託における予算が成立しなかった場合には契約は行いません。この場合、本見積合せ等に要したすべての費用について明石市に請求することができず、参加者の負担となりますのでご注意ください。

16 その他の事項

- (1) 参加申請に係るすべての費用は参加者の負担とします。
- (2) 提出された参加申請に係るすべての書類については返却しません。
- (3) 明石市法令遵守の推進等に関する条例（平成22年条例第4号）で定める不当要求行為等を行った場合においては、明石市入札参加者等指名停止基準により措置されます。
- (4) プロポーザル方式に参加を希望する者は、事前に必ず明石市ホームページ（入札コーナー）掲載の業者登録一覧表で業者コード等を確認した上で申し込んでください。
- (5) 提出書類等に不備がある場合には無効となるので、このプロポーザル方式に参加を希望する者は、事前に必ず明石市ホームページ掲載の応募案内等を確認した上で申し込んでください。
- (6) 適正な技術者等の配置が条件となっている場合に適正な技術者等の配置ができなかった場合には、明石市入札参加者等指名停止基準により措置されます。
- (7) 配置予定技術者等は、死亡、退職等の特別な事情がある場合を除き変更は認められません。